

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
洋野町	民間住宅等用宅地				17			17	21
	災害公営住宅		4					4	
久慈市	民間住宅等用宅地		16					16	27
	災害公営住宅		11					11	
野田村	民間住宅等用宅地		18	39			121	178	302
	災害公営住宅	8	24	10	82			124	
田野畑村	民間住宅等用宅地		61					61	168
	災害公営住宅		107					107	
岩泉町	民間住宅等用宅地			60				60	111
	災害公営住宅		51					51	
宮古市	民間住宅等用宅地	3	67	87			614	771	1,502
	災害公営住宅		53	530	66		82	731	
山田町	民間住宅等用宅地		252	253	373		808	1,686	2,388
	災害公営住宅		72	464	120		46	702	
大槌町	民間住宅等用宅地	5	10	283			1,365	1,663	2,643
	災害公営住宅		215	354	231		180	980	
釜石市	民間住宅等用宅地	4	318	158	91		1,532	2,103	3,224
	災害公営住宅	54	365	702				1,121	
大船渡市	民間住宅等用宅地		134	117	15		669	935	1,743
	災害公営住宅	56	131	384	60		177	808	
陸前高田市	民間住宅等用宅地		150	54	128		2,265	2,597	3,597
	災害公営住宅		28	832	80	60		1,000	
各年度計	民間住宅等用宅地	12	1,026	1,051	624	0	7,374	10,087	15,726
	災害公営住宅	118	1,061	3,276	639	60	485	5,639	
累計	民間住宅等用宅地	12	1,038	2,089	2,713			10,087	15,726
	(現時点での確定進捗率)	0%	10%	21%	27%			100%	
	(想定進捗率)*2	(0%)	(11%)	(29%)	(62%)				
	災害公営住宅	118	1,179	4,455	5,094	5,154		5,639	
	(進捗率)	2%	21%	79%	90%			100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 想定進捗率: 現時点で調整中とされている事業を含めた想定進捗率

*3 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「供給時期」の定義

- ・民間住宅等宅地・・・宅地造成工事の完了時期
- ・災害公営住宅・・・建物の引き渡し時期

※平成24年12月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

宮城県

面整備事業による民間住宅等用宅地
及び災害公営住宅の供給時期

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用宅地			268	480		1,940	2,688	4,688
	災害公営住宅			500	1,400		100	2,000	
南三陸町	民間住宅等用宅地		85	93	769		156	1,103	2,033
	災害公営住宅			169			761	930	
石巻市	民間住宅等用宅地		48	493	194		4,398	5,133	9,133
	災害公営住宅	20	149	943	1,321		1,567	4,000	
女川町	民間住宅等用宅地		64	144			1,216	1,424	2,369
	災害公営住宅		200	149			596	945	
東松島市	民間住宅等用宅地				518		299	817	1,743
	災害公営住宅		270	62	331		263	926	
松島町	民間住宅等用宅地				20			20	60
	災害公営住宅		40					40	
利府町	民間住宅等用宅地							0	25
	災害公営住宅		25					25	
塩竈市	民間住宅等用宅地		10				161	171	371
	災害公営住宅		200					200	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		58	156			187	401	623
	災害公営住宅			222				222	
多賀城市	民間住宅等用宅地						75	75	607
	災害公営住宅			208	274		50	532	
仙台市	民間住宅等用宅地	94	133	613				840	3,840
	災害公営住宅	12	664	2,324				3,000	
名取市	民間住宅等用宅地		68				2,000	2,068	3,068
	災害公営住宅			100			900	1,000	
岩沼市	民間住宅等用宅地	29	173					202	426
	災害公営住宅		224					224	
亘理町	民間住宅等用宅地		90	102				192	708
	災害公営住宅			516				516	
山元町	民間住宅等用宅地			298				298	898
	災害公営住宅	26	274	300				600	
栗原市	民間住宅等用宅地							0	15
	災害公営住宅		15					15	
大崎市	民間住宅等用宅地							0	170
	災害公営住宅		150	20				170	
登米市	民間住宅等用宅地							0	50
	災害公営住宅		50					50	
涌谷町	民間住宅等用宅地							0	46
	災害公営住宅		36	10				46	
美里町	民間住宅等用宅地							0	40
	災害公営住宅		40					40	
大郷町	民間住宅等用宅地							0	4
	災害公営住宅		4					4	
各年度計	民間住宅等用宅地	123	729	2,167	1,981	0	10,432	15,432	30,917
	災害公営住宅	58	2,341	5,523	3,326	0	4,237	15,485	
累計	民間住宅等用宅地	123	852	3,019	5,000			15,432	30,917
	(現時点での確定進捗率)	1%	6%	20%	32%			100%	
	(想定進捗率)*2	(1%)	(6%)	(31%)	(72%)				
	災害公営住宅	58	2,399	7,922	11,248			15,485	
	(進捗率)	0%	15%	51%	73%			100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 想定進捗率: 現時点で調整中とされている事業を含めた想定進捗率

*3 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※宮城県復興住宅計画においては、災害公営住宅約15,000戸を平成27年度までに全戸整備することとしている。

福島県

面整備事業による民間住宅等用宅地 及び災害公営住宅の供給時期

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
新地町	民間住宅等用宅地		154				110	264	401
	災害公営住宅		36	71	30			137	
桑折町	民間住宅等用宅地							0	60
	災害公営住宅						60	60	
相馬市	民間住宅等用宅地	35	133					168	633
	災害公営住宅	80	77	308				465	
南相馬市	民間住宅等用宅地		350	47	36			433	783
	災害公営住宅		30	320				350	
郡山市	民間住宅等用宅地							0	160
	災害公営住宅		20	140				160	
会津若松市	民間住宅等用宅地							0	90
	災害公営住宅			90				90	
須賀川市	民間住宅等用宅地							0	40
	災害公営住宅				40			40	
檜葉町	民間住宅等用宅地							0	30
	災害公営住宅						30	30	
いわき市	民間住宅等用宅地		46				1,630	1,676	3,388
	災害公営住宅		662	700	250		100	1,712	
鏡石町	民間住宅等用宅地							0	24
	災害公営住宅						24	24	
広野町	民間住宅等用宅地							0	48
	災害公営住宅		48					48	
白河市	民間住宅等用宅地							0	16
	災害公営住宅			16				16	
各年度計	民間住宅等用宅地	35	683	47	36		1,740	2,541	5,673
	災害公営住宅	80	873	1,645	320		214	3,132	
累計	民間住宅等用宅地	35	718	765	801			2,541	5,673
	災害公営住宅	80	953	2,598	2,918			3,132	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※福島県は、原子力災害に係る災害公営住宅の計画戸数等が未確定のため、全体の進捗率は示していない。

※なお、原子力災害に係る災害公営住宅については、建設場所と戸数が確定している500戸を含む。